

平成21年度 人事異動及び組織機構の改正のポイント

人事異動について

	平成21年度	平成20年度
異動数	1,733名	1,728名
うち昇任者	383名	435名

◆適材適所の人事配置

- ◎ 年功序列にとらわれない意欲的で創造力に富む人材の積極的登用

◆女性職員の積極的登用

- ◎ 部長級ポスト(子ども政策監)に女性職員を登用
- ◎ 女性役付職員(係長級以上)
: 548名(+26名)
- ◎ 役付職員に占める女性職員の割合
: 17.5%(+0.8)

◆本庁と総合支庁等との交流の推進

- ◎ 本庁 ⇄ 総合支庁・出先機関
- ◎ 知事部局 ⇄ 行政委員会・教育庁・企業局
・病院事業局・警察本部

◆政策課題への対応に配慮した人事配置

- ◎ 職種間交流、部局間連携の強化に配慮した人事配置

◆人材育成・広域連携の推進の視点に立った積極的な交流

- ◎ 隣県・市町村との相互交流
- ◎ 省庁・研究機関への派遣

組織機構の改正について

子育て支援・医療・福祉施策の充実

- ◆ 少子化対策に組織を挙げて取り組む体制の整備
 - ◎ 知事直轄の組織として『子ども政策室』(『子育て支援課』、『子ども家庭課』、『女性青少年課』)を新設
⇒ 合計特殊出生率の向上を目指し、子育て家庭の不安や悩みを解消するための子育て支援策の充実など、少子化対策を推進
 - ◎ 部長級の『子ども政策監』を配置
⇒ 子ども政策全般に渡り一体的かつ横断的な施策展開

- ◆ 喫緊の地域医療課題に的確に対応する体制の整備
 - ◎ 健康福祉企画課「地域医療・医師確保担当」を再編(『医務担当』、『地域医療対策担当』及び『医師確保対策担当』)

- ◆ 地域福祉施策の充実を図るための体制の整備
 - ◎ 健康福祉部に『地域福祉課』を新設
⇒ 地域福祉の基盤となる福祉コミュニティの創造(人づくりや地域づくり)を推進

- ◆ 管理栄養士養成課程の設置に向けた体制の整備
 - ◎ 学術振興課の体制を強化

県内産業の振興・活性化

- ◆ 重点的な雇用対策や企業が求める人材育成を推進する体制の整備
 - ◎ 雇用労政課に『雇用対策担当』を新設
⇒ 喫緊の課題である雇用の維持・創出に重点的に対応
 - ◎ 同課内に『産業人材育成室』を新設
⇒ 企業が求める人材育成を産学官が連携して推進

- ◆ 酒田港利用拡大と戦略的活用に向けた体制の整備
 - ◎ 商業経済交流課に『物流戦略主幹』を配置
⇒ 県内物流の酒田港への集約や県内民間企業を巻き込んだ対岸貿易の促進

- ◆ 中心商店街等の活性化に向けた支援体制の整備
 - ◎ 商業経済交流課内に『商業活性化推進室』を新設
⇒ 市町村の取組みを支援

- ◆ 観光振興施策を推進する体制の整備
 - ◎ 観光振興課の体制を強化(『国際観光担当』の新設等)
⇒ 自然環境や歴史風土など山形の魅力を総合的に活用した観光振興施策を推進

本県農業の再生(元氣な農林水産業の実現)

- ◆ 本県農業の体質強化を図る農業施策を展開する体制の整備
 - ◎ 農林水産部に『新農業推進課』を新設
⇒ 農産物の流通推進、農業の総合産業化、食育、地産地消、グリーン・ツーリズムなど本県農業の体質強化を図る農業施策を展開
 - ◎ 同課内に『県産米ブランド戦略室』を新設
⇒ つや姫の生産から流通・販売までを総合的に推進

- ◆ 畜産業及び水産業の振興を図る体制の整備
 - ◎ 同部に『畜産課』、生産技術課内に『水産室』を新設

- ◆ 地球温暖化に対応した農林水産技術の研究開発に取り組む体制の整備
 - ◎ 生産技術課に『温暖化技術担当』を新設
⇒ 新たな課題発掘や研究機関ネットワーク化を推進

- ◆ 農業大学校の魅力をも高める体制の整備
 - ◎ 『農産加工経営学科』を農業大学校に新設

県民の視点に立った体制の整備

= 県民に分かりやすい組織づくり =

- 「総務課」 → 『秘書広報課』・『文書課』
- 「行政経営改革課」 → 『行政改革課』
- 「県民文化課」 → 『文化振興課』

● 農業総合研究センター

= 試験品目 : 果樹・野菜・花き =
「農業生産技術試験場」 → 『園芸試験場』

= 試験品目 : 米・大豆・麦 =
「農業生産技術試験場 庄内支場」 → 『水田農業試験場』

= 試験品目 : 豚 =
「畜産試験場 養豚支場」 → 『養豚試験場』

= 県民が利用しやすい組織づくり =

- 消費生活センター 《県庁舎1階「県民相談窓口」との一体的な運用》
→ 相談部門と行政部門の一体化による消費者行政部門の充実強化
- 庄内総合支庁保健福祉部門 《庁舎1階に各種の窓口を集約》
→ 保健所・福祉事務所機能を一体化(更なる保健福祉の連携)

簡素で効率的な体制の整備

- 「政策推進部」 → 総務部『総合政策室』に再編
- 「やまがた改革推進室」、「大学法人整備室」、「介護・予防支援室」、「ブランド戦略推進室」等の廃止
- 県立2大学を公立大学法人化 ● 県民会館に指定管理者制度を導入